



日製産業株式会社

# 会社の概況

商 号	日製産業株式会社
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
設立年月日	昭和22年4月12日
資 本 金	5,438,480,525円 (平成13年3月31日現在)
従 業 員	1,375名 (平成13年3月31日現在)

## 役 員

代表取締役社長	樋口 紀昭
代表取締役専務取締役	紀国 郁夫
常務取締役	角田 雄一
常務取締役	中野 和助
常務取締役	脇野 和彦
常務取締役	大久保 征二
常務取締役	市川 憲幸
取締役	桑田 芳郎
取締役	実松 俊弘
取締役	山下 勝治
取締役	伊藤 巍
取締役	宮内 真澄
取締役	西村 康彦
取締役	稻垣 昭久
監査役	木幡 恭彦
監査役	河智 徹
監査役	松香 茂道
監査役	三浦 一雄

監査役 松香茂道、三浦一雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 目 次

---

株主の皆様へ .....	4
営業の概況 .....	6
売上高の状況 .....	9
単 独 決 算 .....	10
トピックス .....	14
過去の推移 .....	16
株式の状況 .....	18
連 結 決 算 .....	20
ネットワーク .....	26
株 主 メ モ .....	27

---

### 表紙の写真

2000環境フォトコンテスト  
(プレジデント社主催)  
日製産業賞優秀賞受賞作品  
「夢中」 大江眞一氏撮影



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成12年度( 第82期 )営業報告をお届けするにあたり、株主の皆様の変わらぬご理解とご支援に対し厚くお礼申し上げます。

さて、当年度における世界経済は、2000年後半に入り、これまで世界経済を牽引してきた米国経済の成長鈍化が明らかになったものの、欧州、アジア経済は低水準ながらも比較的堅調に推移しました。また、日本経済は、移動体通信やデジタル家電などIT関連を中心に民間設備投資の一部に活発な動きが見られましたが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費は低迷した状況が続いております。

このような経営環境の中において、当社は、半導体や情報通信などの成長分野に経営資源を集中投入すると共に、競争力ある新規事業の開発を推進した結果、測長SEMを中心とした半導体製造装置や、光波長分割多重システム向けの光信用部材が大幅に伸長し、当年度の業績は、売上高579,738百万円( 前年度比7.5%増 ) 営業利益9,476百万円( 同50.1%増 ) 経常利益10,540百万円( 同36.7%増 ) 当期純利益5,562百万円( 同27.4%増 )となり、売上高、収益共に前年度を上回り、特に営業利益、当期純利益は過去最高となりました。

当社は、2000年度から2002年度までの連結中期経営計画『NS2002』において、「グローバル・ビジネス・クリエーターとしての機能発揮」を基本理念として掲げ、「高付加価値事業の開発」と「コアビジネスの強化」を柱とする経営戦略に基づき、市場拡大が見込めると共に、日製産業グループの強みを発揮できる「半導体」「情報・通信」「デジタルメディア」「ライフサイエンス」「環境」の5分野と、「公共」「輸入」の2事業において、資本参加やアライアンスなどの戦略的パートナーシップの締結を積極的に推進しております。

さらに、当社は、2001年10月1日付で、株式会社日立製作所が分割する計測器グループ、半導体製造装置グループを統合し、さらに株式会社日立メディコから計測器グループの検体検査装置に関する営業業務を移管・統合し、社名を「株式会社日立ハイテクノロジーズ」に変更いたしました。この事業統合により、当社は、当社の持つ市場開発力・営業力および関連会社のサービス力に、株式会社日立製作所の技術力を融合させ、計測器および半導体製造装置事業において、開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制を構築することにより、市場変化や顧客ニーズを先取りし、スピーディーな製品開発、および最適なソリューションの提供を行う世界トップ企業を目指してまいります。

さて、当社は、財務体質と経営基盤の強化・拡充を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を配当の基本方針としております。具体的には、全子会社による配当(配当率25%)の実施をグループ経営の目標とし、さらに株主各位には、当社の配当性向40%前後を考慮に入れた配当の実施でご期待に沿うよう努めてまいります。この基本方針に則り、当期末の配当は、6年連続の増益および過去最高の当期利益に基づく利益還元に加えて、日製産業としての最後の年度決算を考慮し、株主各位の今までのご支援に感謝すると共に、本年10月の事業統合に対する益々のご支援を引き続き賜りたく、当初予定の普通配当1株当たり12円50銭に5円の記念配当を加え、既に実施した中間配当1株当たり12円50銭と合わせ、年間30円00銭の配当とすることを決議いたしました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業開発の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

今後の経営環境は、半導体市況の停滞や光通信市場の減速により先行きが懸念されるものの、当社にとりましては、次期は事業統合を行う飛躍・発展の年であります。このような状況下、当社は、従来から蓄積してきた事業構想力、グローバルな営業力といった商社機能の更なる強化に加えて、株式会社日立製作所の先端技術、製品開発力との相乗効果を図ることにより、当社の優位性を発揮できるハイテクノロジー分野において新規事業の創出に取り組むと共に、シナジー効果の発揮により市場競争力の強化と企業価値の向上を目指してまいる所存です。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役  
取締役社長

樋口 紀昭



## 科学・生産システム部門

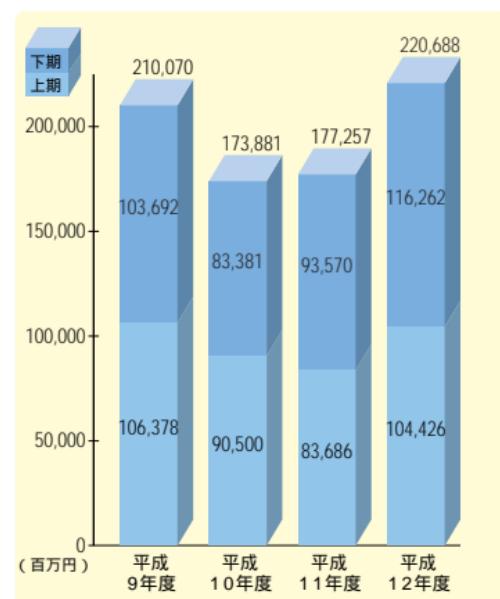
電子顕微鏡(測長SEM)をはじめとした半導体製造関連装置、電子部品実装装置、液晶製造装置などは、当期の後半に若干の減速はあったものの、国内、海外ともに大幅に増加しました。さらに、縮小投影露光装置や有機EL製造装置など、新製品の実績化も業績拡大に寄与しました。

以上の結果、売上高は220,688百万円(前年同期比25%増)となりました。

売上高推移(平成12年度)

### 主要取扱品目

電子顕微鏡等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器、計装機器および関連システム、環境計測機器、半導体製造装置、半導体工程検査装置他



電子線描画装置

## 情報エレクトロニクス部門

当社の得意とする半導体メーカー向けソリューションビジネスの販売は拡大しましたが、携帯電話市場の軟化の影響を受けて、携帯電話用マイコン・モジュール・2次電池は苦戦いたしました。

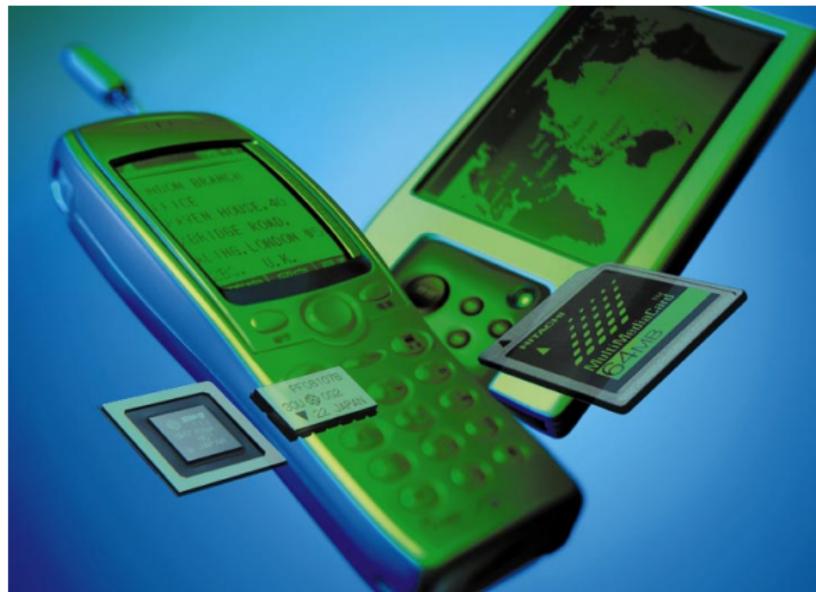
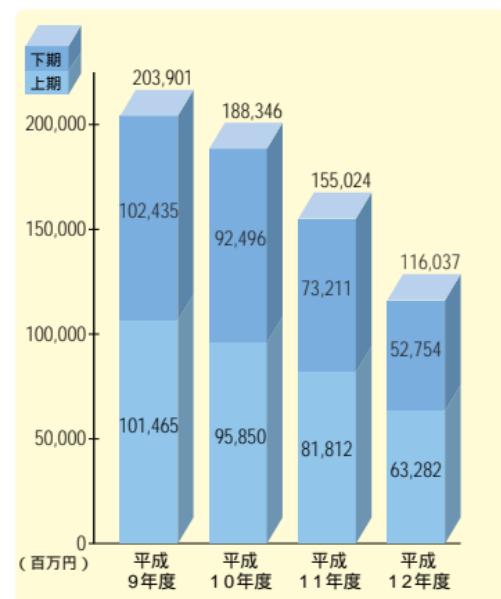
さらに、米国向けモニタービジネスの撤退や、価格下落の影響を受けたカラーディスプレイ管の落ち込みが大きく、部門全体としては減少しました。

以上の結果、売上高は116,037百万円(前年同期比25%減)となりました。

売上高推移(平成12年度)

### 主要取扱品目

各種業務ソリューション  
ネットワーク、ストレージ  
プリンティング関連製品、電子管、半導体・  
集積回路、その他各種  
電子部品、民生用情報機器 他



携帯端末用半導体製品

## 先端産業部材部門

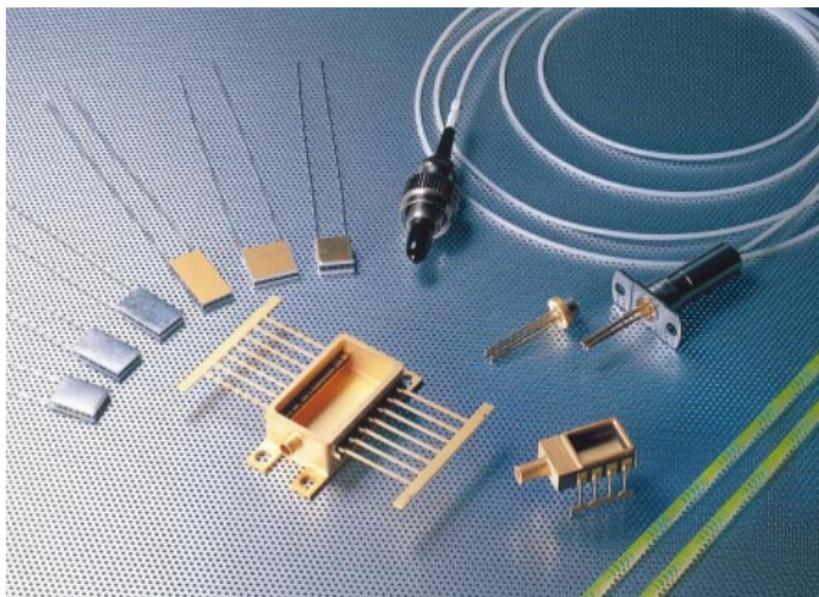
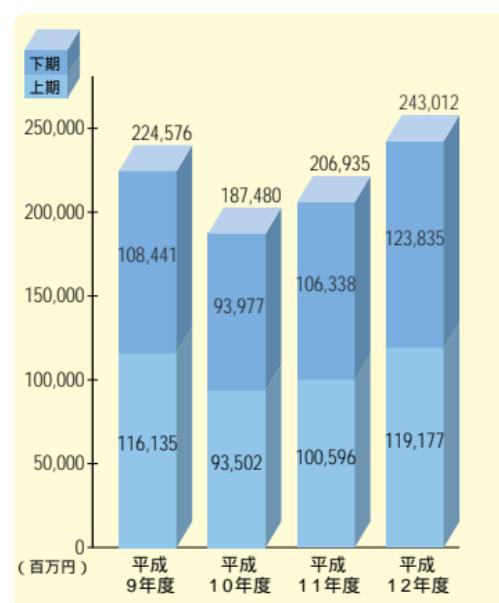
光波長分割多重( WDM )システムなどに使われる光通信用部品は、当期の最終四半期に入り、米国市場の停滞があつたものの、全体としては大幅に増大しました。また、PCや携帯電話市場は拡大から停滞へと急激に変化しましたが、PC関連製品、シリコンウェハは横ばいとなりました。

以上の結果、売上高は243,012百万円( 前年同期比17%増 )となりました。

売上高推移 ( 平成12年度 )

### 主要取扱品目

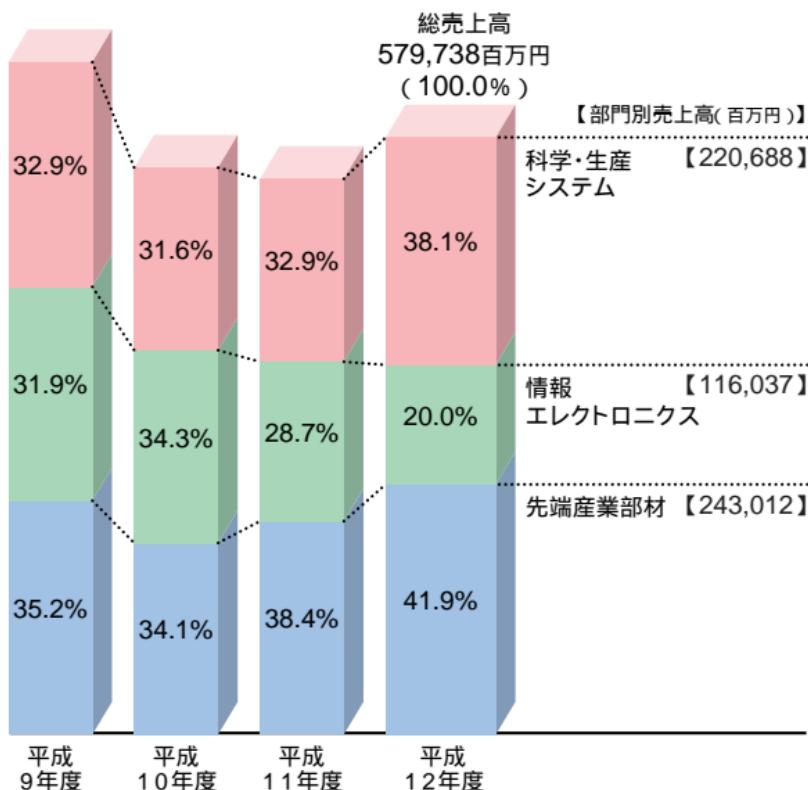
光通信部材、電子材料、  
基板材料、鉄鋼製品、  
非鉄金属製品 他



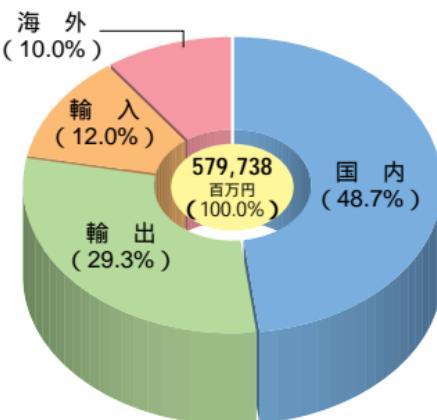
光通信用部品

## 売上高の状況

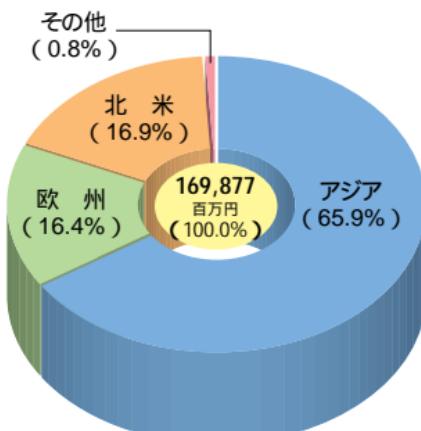
### セグメント別売上高 (平成12年度)



### 取引形態別売上高 (平成12年度)



### 地域別輸出売上高 (平成12年度)



# 単独決算

## 貸借対照表

科 目	当年度 (平成13年3月31日現在)	前年度 (平成12年3月31日現在)
<b>( 資産の部 )</b>		
流動資産	百万円	百万円
現金及び預金	181,406	170,745
受取手形	17,339	27,198
売掛金	19,630	20,444
有価証券	124,434	100,861
商賈渡	4,417	11,288
繰延税金資産	8,421	4,800
その他の流動資産	2,611	1,027
貸倒引当金	3,078	2,430
	2,553	3,525
	1,081	830
固定資産	76,552	60,616
有形固定資産	28,873	29,886
建物	9,004	9,610
構築物	309	342
機械及び装置	226	175
車輛運搬器具	3	5
工具器具備品	1,011	1,357
土地	18,317	18,394
無形固定資産	238	192
ソフトウェア	180	132
施設利用権	57	60
投資等	47,439	30,536
子会社株式及び出資金	4,662	4,388
投資有価証券	35,148	16,591
長期貸付金	3,264	1,855
敷金保証金	1,906	2,280
繰延税金資産等	3,737	2,129
その他の投資等		4,001
貸倒引当金	1,279	709
資産合計	257,958	231,362

### 当年度の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は以下によっております。  
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 商品の評価方法及び評価基準は、移動平均法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法、但しレンタル資産は定額法によっております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。  
有形固定資産の減価償却累計額 9,751百万円
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(2,728百万円)については当年度に一括費用処理しております。
5. 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(2,728百万円)については当年度に一括費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金については、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

科 目	当年度 (平成13年3月31日現在)	前年度 (平成12年3月31日現在)
( 負債の部 )		
流動負債	百万円	百万円
支 払 手 形	155,394	142,767
買 掛 金	25,686	30,756
未 払 税 金	108,267	94,961
前 受 金	4,434	2,003
その他の流動負債	8,018	7,030
固定負債	8,987	8,015
繰延税金負債	8,433	4,113
退職給与引当金	907	
退職給付引当金	7,026	
役員退職慰労引当金	500	
負債合計	163,828	146,880
( 資本の部 )		
資本金	5,438	5,438
法定準備金	11,054	11,054
資本準備金	9,695	9,695
利益準備金	1,359	1,359
剰余金	71,048	67,988
別途積立金	64,800	60,500
当期未処分利益	6,248	7,488
( うち当期純利益 )	( 5,562 )	( 4,366 )
評価差額金	6,587	
その他有価証券評価差額金	6,587	
資本合計	94,130	84,481
負債及び資本合計	257,958	231,362

7. 有価証券の時価評価により、純資産額が6,587百万円増加しております。  
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当するが制限されております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
9. 当年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。
10. 当年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。
11. 親会社短期金銭債権 15,418百万円
12. 親会社短期金銭債務 47,403百万円
13. 子会社短期金銭債権 18,884百万円
14. 子会社短期金銭債務 5,041百万円
15. 親会社長期金銭債権 41百万円
16. その他の流動資産には、自己株式2百万円を含めております。
17. 保証債務 887百万円
18. 輸出手形割引高 3,849百万円
19. 受取手形裏書譲渡高 187百万円
20. 1株当たり当期利益 63円40銭

# 単独決算

## 損益計算書

科 目	当年度 ( 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで )	前年度 ( 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで )
( 経 常 損 益 の 部 )		
営業損益の部		
売 上 高	579,738	539,217
売 上 原 価	541,327	505,464
販売費及び一般管理費	28,934	27,440
営 業 利 益	9,476	6,312
営業外損益の部		
営 業 外 取 益	2,026	2,079
受 取 利 息	914	772
受 取 配 当	995	956
雜 支 費 用	115	350
営 業 外 支 払 利	962	680
雜 損 失	118	133
經 常 利 益	843	546
	10,540	7,711
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益	1,990	899
有 価 証 券 売 却 益		899
土 地 売 却 益	1,990	
特 別 損 失	2,728	633
厚生年金基金過去勤務費用償却額		633
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,728	
税 引 前 当 期 利 益	9,801	7,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,641	3,929
法 人 税 等 調 整	2,402	318
当 期 利 益	5,562	4,366
前 期 繰 越 利 益	1,782	1,792
過 年 度 税 効 果 調 整		4,241
中 間 配 当	1,096	892
自 己 株 式 消 却 益		2,018
当 期 未 処 分 利 益	6,248	7,488

### 当年度の注記

#### 親会社との取引高

売上高	96,638百万円
仕入高	150,607百万円
営業取引以外の取引高	220百万円

#### 子会社との取引高

売上高	79,313百万円
仕入高	27,419百万円
営業取引以外の取引高	3,841百万円

## 利益処分

当期未処分利益 これを下記のとおり処分します。	円 6,248,820,112
利益配当金 1株につき17円50銭 ( 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭 )	1,535,395,173
取締役賞与金	90,000,000
別途積立金	1,700,000,000
次期繰越利益	2,923,424,939

(注) 1. 平成12年12月1日に1株につき12円50銭の中間配当を実施しました。

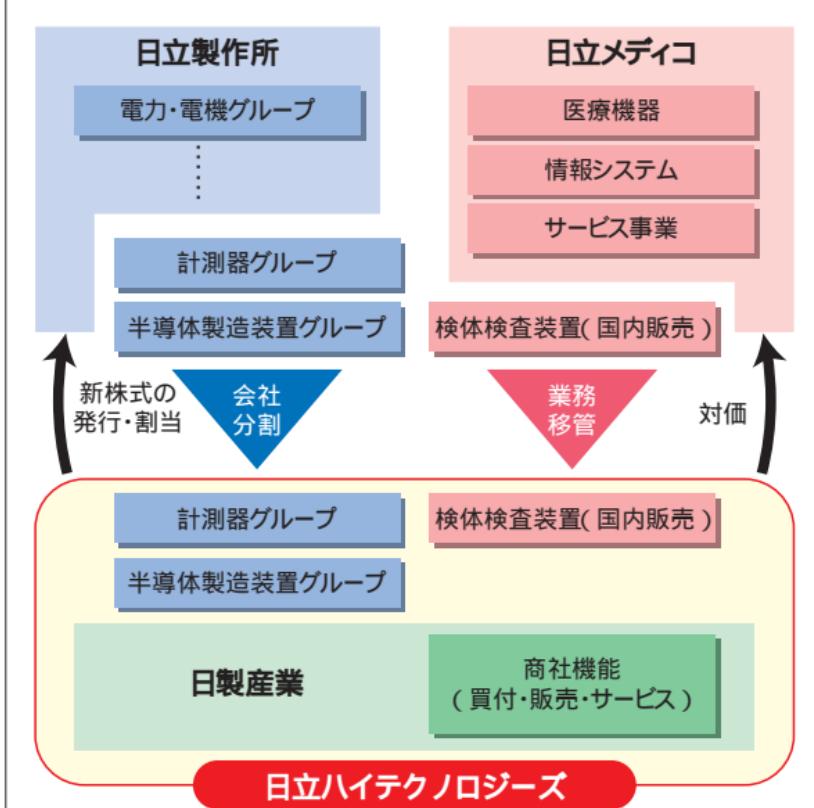
2. 利益配当金は自己株式1,863株分を除いております。

### 日立製作所の計測器グループ、 半導体製造装置グループと事業統合

当社は、2001年10月1日付で、株式会社日立製作所が分割する計測器グループと半導体製造装置グループを統合し、さらに、医用機器ビジネスの強化を図るために、同日付で、株式会社日立メディコが行っている計測器グループの検体検査装置に関する営業業務も当社に移管・統合します。

この事業統合により、当社は、従来の「科学・生産システム」「情報エレクトロニクス」「先端産業部材」の各部門の商社機能に加えて、計測器や半導体製造装置の製造機能を併せ持つ企業となります。半導体製造装置やバイオ関連製品などのナノテクノロジー事業に関する開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制が確立することにより、経営効率の向上、並びにトータルソリューション機能の向上を図り、半導体製造装置、バイオ関連製品における世界のトップ企業を目指します。

#### 今回の再編スキーム



会社分割制度とは、2000年商法改正(2000年5月31日公布、2001年4月1日施行)により、新たに設けられた制度で、会社がその営業の全部、または一部を他の会社に承継させるためのものです。煩雑な手続きを踏まずに、企業の組織再編に柔軟に対応できるように法整備がなされました。

今回の会社分割は「分社型吸收分割」方式で、分割する会社の営業を既存の他の会社が承継し(吸收分割)、分割する会社が株式の割当を受ける(分社型)のです。

## ASMリソグラフィー社製露光装置を 国内で初受注

当社は、1996年にASMリソグラフィー社の日本総代理店として契約を締結して以来、日本国内で広く営業活動を展開するために、フィールド・サポート体制の整備に取り組んできました。その結果、2000年12月に



は国内の半導体メーカーにスキャン露光装置の1号機を納入し、日本市場への参入を開始しました。

## 遺伝子解析事業で米社と提携



当社と株式会社日立製作所は、米シーケノム社と遺伝子解析事業で提携し、当社は遺伝子の塩基配列の個人差(SNP)を高速・高精度に解析する自動化システムと関連試薬の日本における独占販売権を取得しました。2000年12月からシステムの販売を開始し、ライフサイエンス分野で積極的なビジネス拡大を図ります。

## 情報提供ポータルサイトの運営会社を設立

当社は、台湾のエンジニアリングサービス会社のADT社と合弁で、2000年10月にクリック&モルタル型のB2Bネットビジネスを展開する株式会社テラウインを設立しました。この4月から日本市場に台湾IT企業の情報を提供する“win-taiwan.com”ポータルサイトの運営を開始し、On-line Solution Providerとして販売支援サービスを行います。



## 過去の推移

### 経営指標の推移

科 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
<b>経営成績</b>				
売 上 高(百万円)	638,548	549,708	539,217	579,738
経 常 利 益(百万円)	7,111	7,538	7,711	10,540
当 期 利 益(百万円)	3,704	3,815	4,366	5,562
1株当たり当期利益(円)	41.79	42.73	49.03	63.40
株主資本当期利益率(%)	4.8	4.8	5.3	6.2
売上高経常利益率(%)	1.1	1.4	1.4	1.8
<b>財政状態</b>				
総 資 産(百万円)	231,168	217,645	231,362	257,958
株 主 資 本(百万円)	77,605	79,991	84,481	94,130
株主資本比率(%)	33.6	36.8	36.5	36.5
1株当たり株主資本(円)	869.15	895.88	962.88	1,072.85
資 本 金(百万円)	5,438	5,438	5,438	5,438
発行済株式総数(千株)	89,289	89,289	87,739	87,739
<b>配当状況</b>				
1株当たり年間配当金(円)	15.00	20.00	25.00	30.00
配 当 性 向(%)	36.2	46.8	50.6	47.3
そ の 他				
従 業 員 数(人)	1,408	1,408	1,388	1,375

### 平成10年度

当年度における世界経済は、米国が引き続き高成長となったほか、欧州経済も内需主導の緩やかな成長を遂げました。アジア経済は一昨年の通貨・金融危機の影響から内需の不振が続いています。

一方、わが国経済は、公共投資の拡大、金融・税制面の下支えにもかかわらず、個人消費の伸び悩み、民間設備投資や住宅投資の冷え込みにより、2年連続の深刻なマイナス成長となりました。このような経済情勢の中にあって、当社は付加価値の高い開発を推進すると共に経営の高効率化に努めてまいりました。

この結果、当年度の業績は、前年度比較で、売上高13.9%減、経常利益6.0%増、当期利益3.0%増となりました。

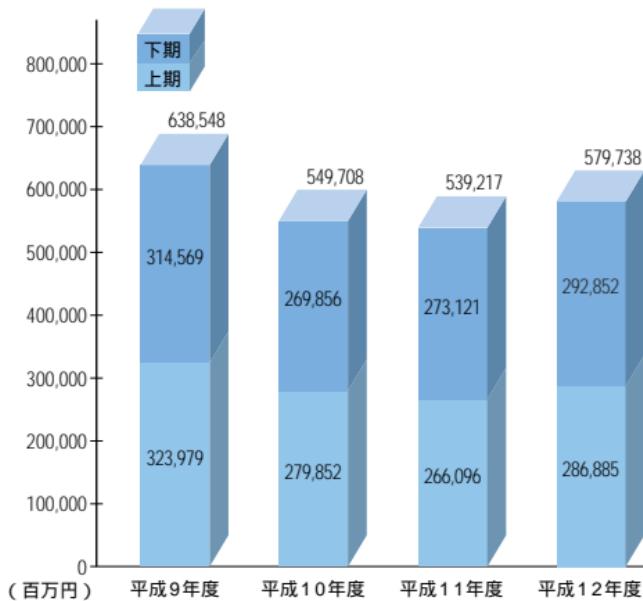
### 平成11年度

当年度における世界経済は、米国が引き続き高成長を持続して戦後最長の景気拡大を記録したほか、欧州経済も生産活動の回復を受けた内需主導の緩やかな成長を遂げました。不振を続けていたアジア経済も輸出の大幅な拡大により回復が鮮明なものとなりました。

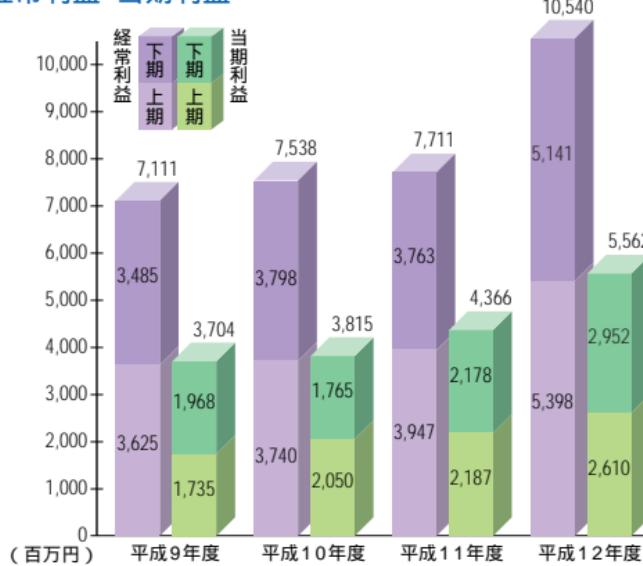
一方、わが国経済は、設備投資が2年連続でマイナスとなったものの、輸出の拡大や政策効果による住宅投資の拡大と相俟って僅かながらもプラスに転じました。このような経営環境の中にあって当社は、最先端技術分野を中心とした成長分野でのグローバルな開発を重点的に進めると同時に、激変する事業環境に対応するため経営のスピードアップや高効率化に努めてまいりました。

この結果、当年度の業績は前年度比較で売上高1.9%減、経常利益2.3%増、当期利益14.4%増となりました。

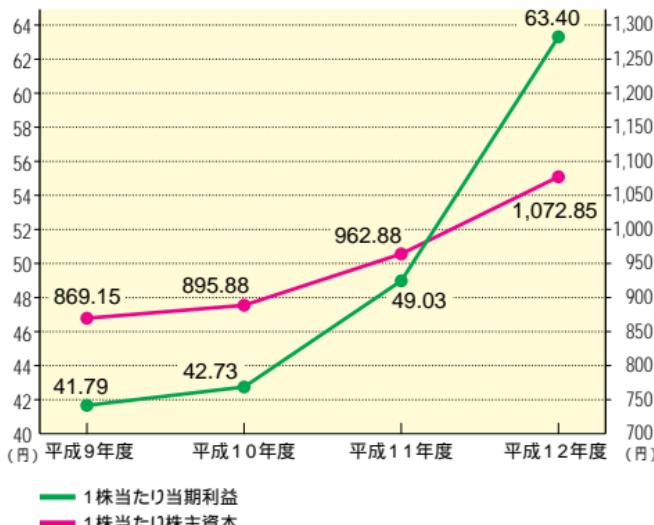
## 売上高



## 経常利益・当期利益



## 1株当たり当期利益・1株当たり株主資本

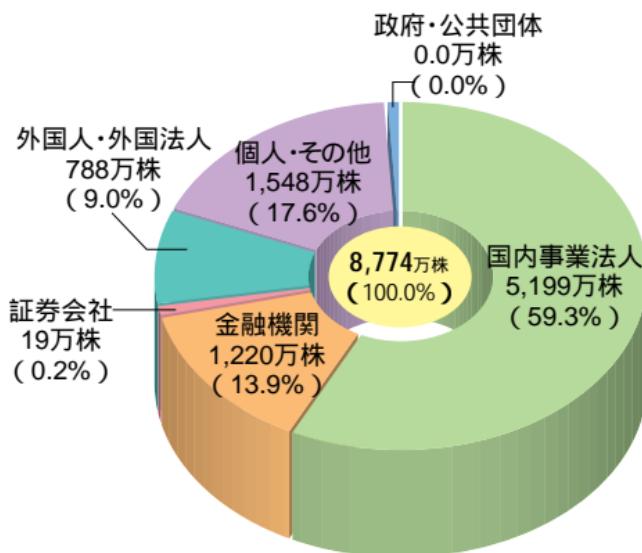


## 株式の状況

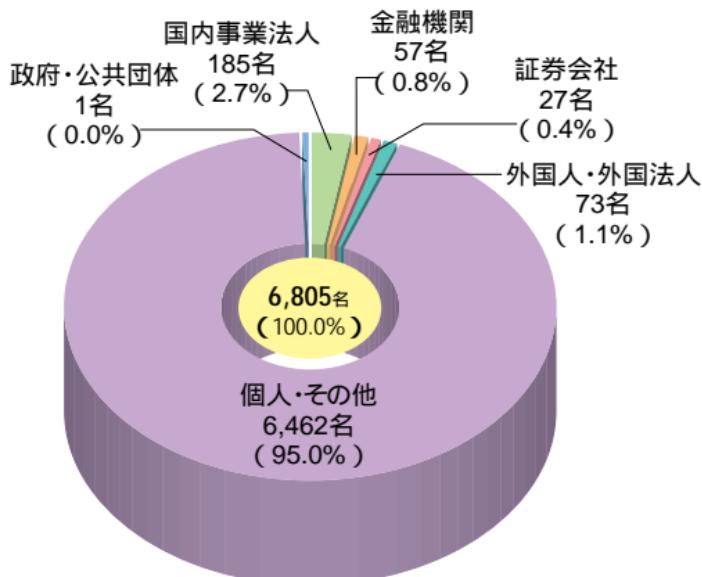
### 株式の状況 ( 平成13年3月31日現在 )

発行済株式総数	87,738,730株
株主数	6,805名
当年度株式異動状況	
名義書換件数	563件
名義書換株式数	2,755,650株

### 株式分布状況 ( 平成13年3月31日現在 )



所有者別株式分布状況(持株数)

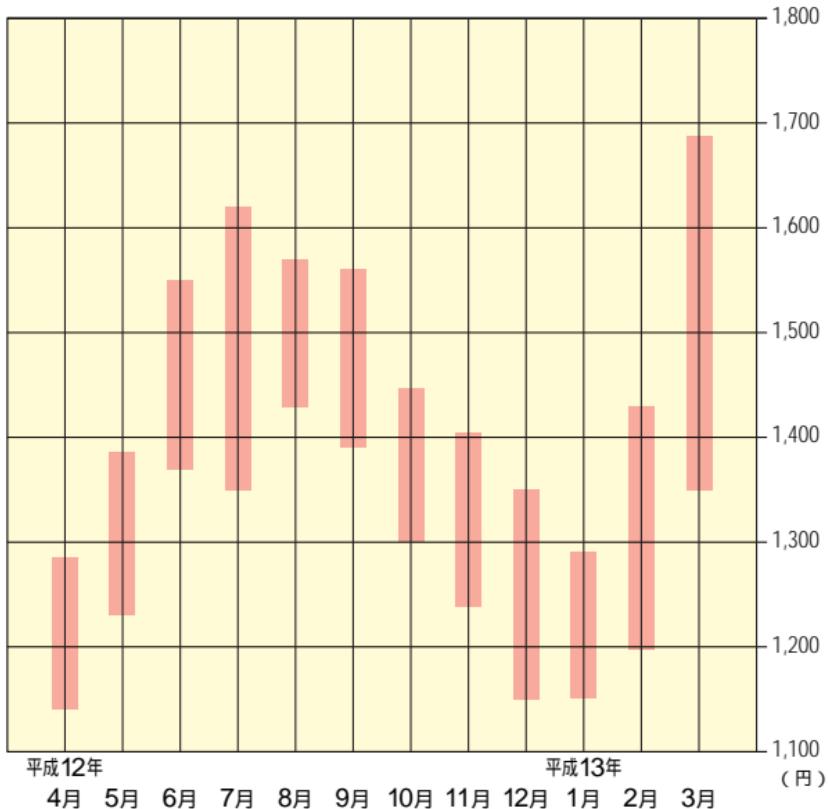


所有者別株式分布状況(株主数)

## 大株主（平成13年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	49,607,382株	56.5%
ザ・チェース・マンhattan・バンク	3,292,000株	3.8%
日製産業社員持株会	2,682,736株	3.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,909,000株	2.2%
株式会社富士銀行	1,464,021株	1.7%
株式会社第一勧業銀行	1,464,021株	1.7%
みずほ信託銀行株式会社	1,417,000株	1.6%
ボストンセーフデポジット	1,118,500株	1.3%
三菱信託銀行株式会社	973,000株	1.1%
株式会社東京三菱銀行	903,379株	1.0%

## 株価の推移（東京証券取引所における市場相場）



# 連結決算

## 連結貸借対照表

科 目	当年度 (平成13年3月31日現在)	前年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産	百万円	百万円
現金及び預金	268,810	236,535
受取手形及び売掛金	43,563	44,346
有価証券	193,240	160,211
たな卸資産	4,417	11,472
繰延税金資産	18,407	12,409
前渡金	5,079	4,523
その他の金	2,813	1,169
貸倒引当金	3,180	3,817
	1,889	1,412
固定資産	86,085	66,746
有形固定資産	32,619	32,795
建物及び構築物	10,407	11,110
機械装置及び運搬具	351	259
工具器具備品	2,247	1,736
土地	19,614	19,690
無形固定資産	387	348
ソフトウェア	272	230
その他の	115	118
投資等	53,079	33,603
投資有価証券	41,027	20,820
長期貸付金	3,557	2,163
その他の	7,248	8,005
繰延税金資産	2,582	3,261
貸倒引当金	1,335	646
為替換算調整勘定	—	2,202
資産合計	354,895	305,483

科 目	当年度 (平成13年3月31日現在)	前年度 (平成12年3月31日現在)
流動負債	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	223,422	192,076
短期借入金	188,790	162,919
未払法人税等	2,557	3,790
前受金	7,082	2,711
その他の	12,236	9,880
固定負債	12,757	12,776
繰延税金負債	14,048	7,026
退職給与引当金	907	
退職給付引当金		6,284
役員退職慰労引当金	12,246	
	895	742
負債合計	237,470	199,102
少数株主持分	205	208
資本	5,438	5,438
資本準備金	9,695	9,695
連結剰余金	96,084	91,044
有価証券評価差額金	6,645	—
為替換算調整勘定	639	—
自己株式	3	4
資本合計	117,220	106,173
負債、少数株主持分及び資本合計	354,895	305,483

## 連結損益計算書

科 目	当年度 ( 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで )	前年度 ( 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで )
( 経 常 損 益 の 部 )	百万円	百万円
営業損益の部		
売 上 高	848,700	725,348
売 上 原 価	787,632	673,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,380	43,369
営 業 利 益	14,688	8,275
営業外損益の部		
営 業 外 受 益	3,153	2,700
受 取 利 息	1,763	1,173
受 取 配 当 金	154	133
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	863	585
雜 収 益	373	809
営 業 外 費 用	1,449	924
支 払 利 息	146	131
雜 損 失	1,303	793
經 常 利 益	16,392	10,051
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益	1,990	899
有 価 証 券 売 却 益		899
土 地 売 却 益	1,990	
特 別 損 失	4,612	1,155
厚生年金基金過去勤務費用償却額		1,155
退職給付会計基準変更時差異償却額	4,612	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,770	9,795
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,717	4,811
法 人 税 等 調 整 額	3,662	419
少 数 株 主 利 益	24	17
当 期 利 益	7,691	5,386

### 当年度の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は以下によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準は、主として移動平均法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法、但しレンタル資産は定額法によっております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物( 建物付属設備を除く )については定額法によっております。  
有形固定資産の減価償却累計額 13,292百万円
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異5,149百万円( 国内非連結子会社を含む )については当年度に一括費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 当年度から金融商品に係る会計基準( 企業会計審議会平成11年1月22日 )を適用しております。
9. 当年度から退職給付に係る会計基準( 企業会計審議会平成10年6月16日 )を適用しております。
10. 保証債務 975百万円
11. 輸出手形割引高 1,329百万円
12. 受取手形裏書譲渡高 280百万円
13. 1株当たり当期利益 87円66銭

## 連結決算

### グループ会社一覧

当社の連結対象会社は下記の重要な子会社8社及び持分法適用会社16社であります。

### 連結子会社

会社名	資本金	主な事業内容
日立計測器サービス 株式会社	360百万円	科学システム、産業システム関連商品の保守サービス
株式会社 日製エレクトロニクス	300百万円	情報システム関連商品、電子部品等の販売
株式会社日製メックス	200百万円	エネルギー、機能化学品、電子関連部材等の販売
日製エンジニアリング 株式会社	100百万円	計器・FAに関するエンジニアリング並びにソフトウェアの販売
アメリカ日製産業Ltd.	12,000千 米ドル	科学システム、情報システム関連商品、電子部品等の販売
ドイツ日製産業G.m.b.H.	5,000千 ドイツマルク	科学システム、電子部品等の販売及びサービス業務
シンガポール 日製産業Pte.Ltd.	4,000千 シンガポールドル	電子部品、産業システム関連商品等の販売
日製産業香港有限公司	15,000千 香港ドル	産業機械、電子部品、材料等の販売

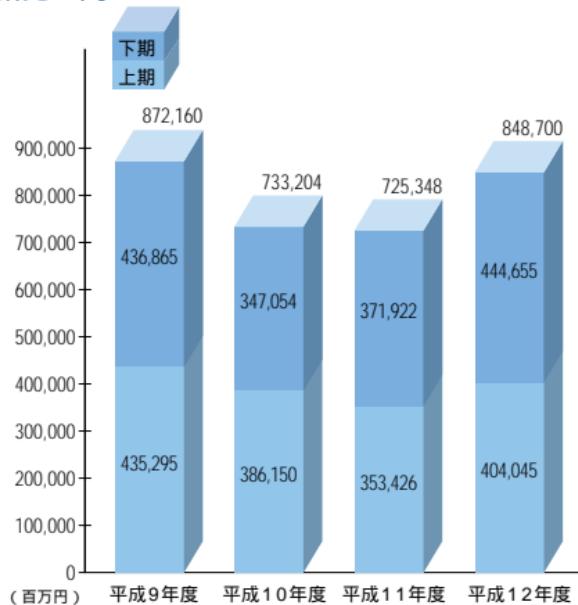
### 持分法適用会社

日製電機株式会社  
日製ソフトウェア株式会社  
日製サービス株式会社  
株式会社日製サイエンス  
株式会社テラワイン  
カナダ日製産業 Inc.  
フランス日製産業 S.A.R.L.  
マレーシア日製産業 IPC Sdn.Bhd.  
日製三洋ハイテクサービス Pte. Ltd.  
タイランド日製産業 Co.,Ltd.  
ブラジル日製産業 Ltda.  
上海日製産業有限公司  
韓国ヒスコ Ltd.  
亞太日立計測器服務股份有限公司  
日立インスツルメンツ Inc.  
日立アジア(香港)Ltd.

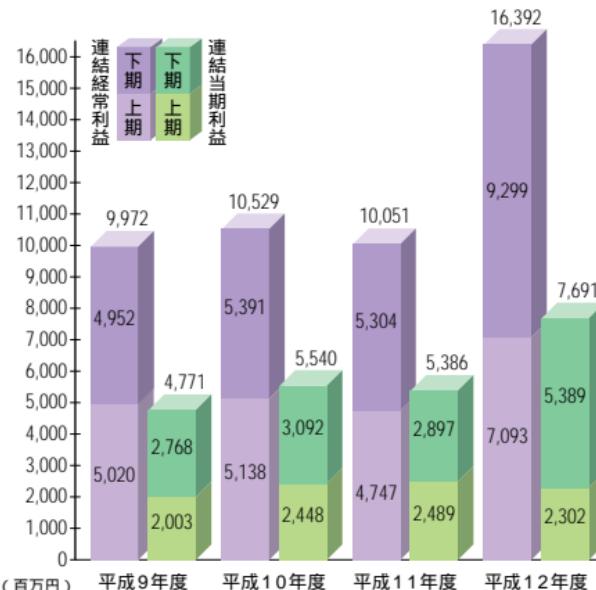
## 連結経営指標の推移

科 目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
<b>経営成績</b>				
連結売上高(百万円)	872,160	733,204	725,348	848,700
連結経常利益(百万円)	9,972	10,529	10,051	16,392
連結当期利益(百万円)	4,771	5,540	5,386	7,691
連結1株当たり当期利益(円)	53.83	62.05	60.49	87.66
連結株主資本当期利益率(%)	5.1	5.8	5.3	6.9
連結売上高経常利益率(%)	1.1	1.4	1.4	1.9
<b>財政状態</b>				
連結総資産(百万円)	307,643	283,713	305,483	354,895
連結株主資本(百万円)	94,066	98,091	106,173	117,220
連結株主資本比率(%)	30.6	34.6	34.8	33.0
連結1株当たり株主資本(円)	1,053.52	1,098.62	1,210.15	1,336.04

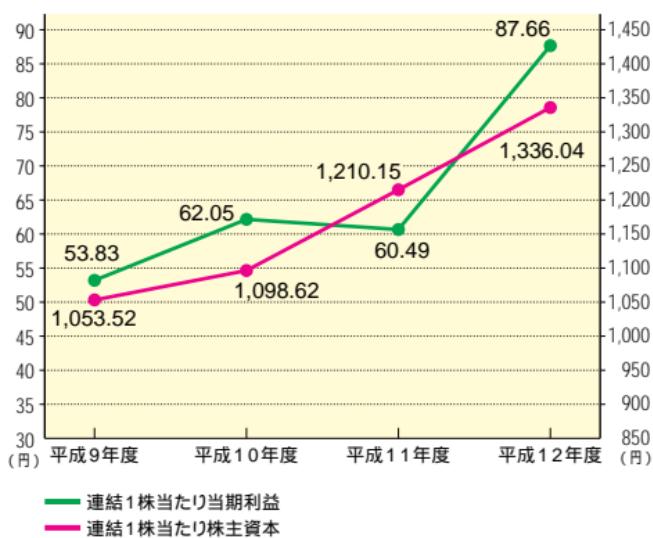
### 連結売上高



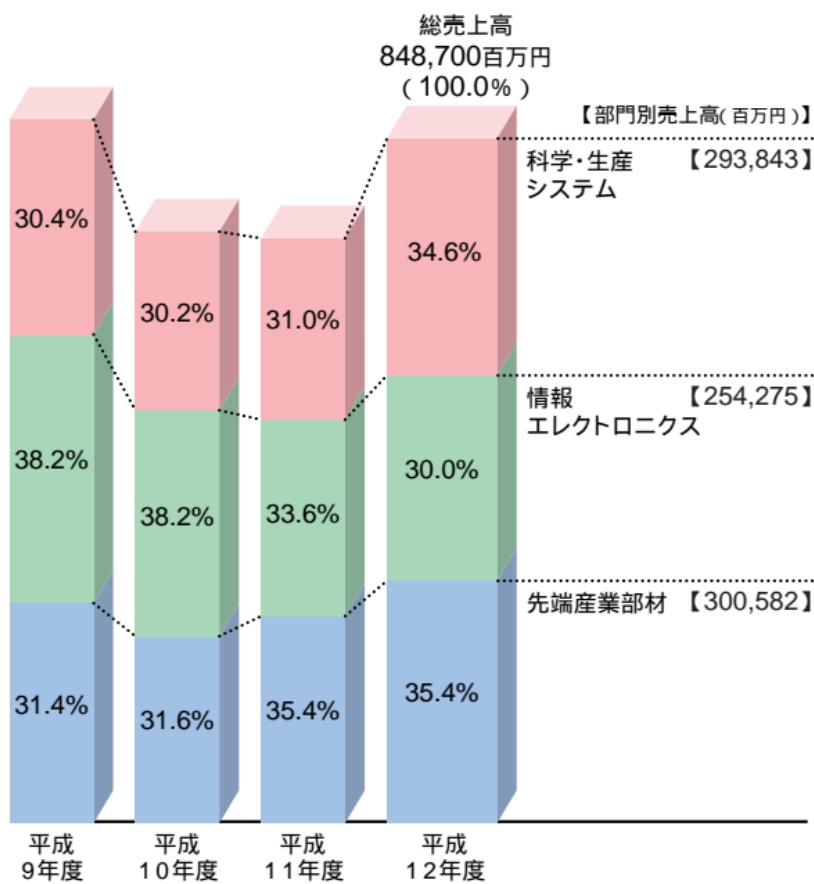
### 連結経常利益・連結当期利益



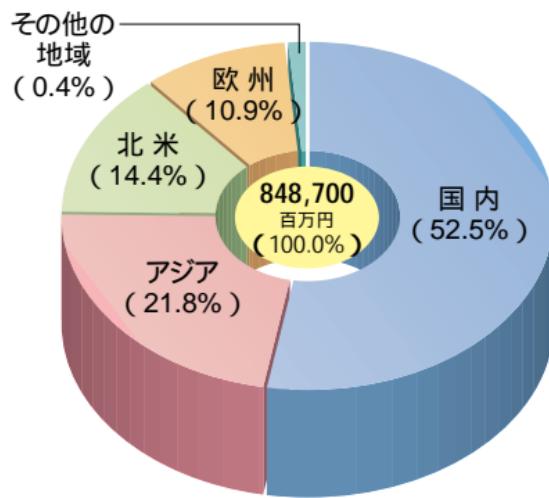
### 連結1株当たり当期利益・連結1株当たり株主資本



### 連結セグメント別売上高



## 連結地域別売上高



## ネットワーク

### 国内事業所

#### 本社

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

#### 支店

北海道支店、東北支店、茨城支店、  
筑波支店、横浜支店、中部支店、  
関西支店、中国支店、九州支店

#### 営業所及び出張所

北陸営業所、高崎営業所、栃木営業所、  
豊田営業所、浜松営業所、京都営業所、  
四国営業所、南九州営業所、茂原出張所



### 海外事業所

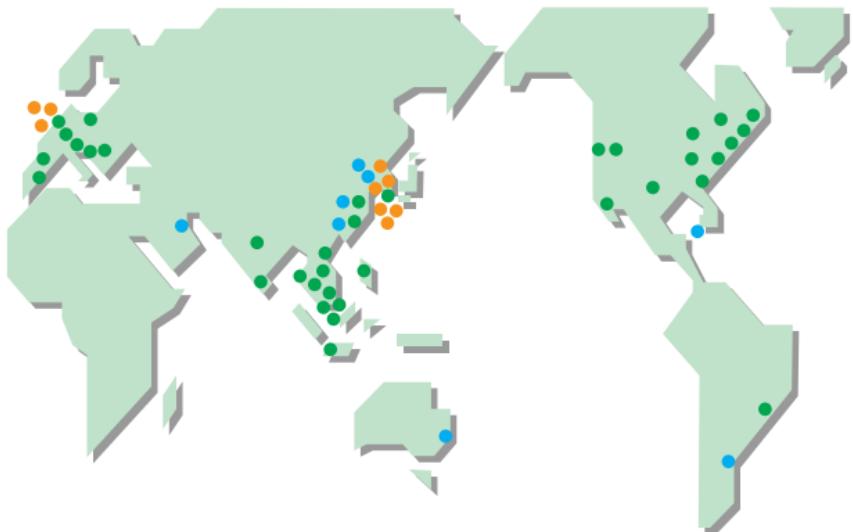
#### 支店

ロンドン支店、台北支店、ソウル支店

#### 出張所

ハバナ出張所、ブエノスアイレス出張所、クウェート出張所、北京出張所、  
上海出張所、広州出張所、大連出張所、シドニー出張所

#### 海外グループ会社



## 株主メモ

決 算 期	毎年3月末日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月末日
	中間配当金 毎年9月末日
名 義 書 換 代 理 人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル7階) 電話(03)3212-4611(代表) 東京・大阪証券取引所(市場第一部)
上 場 証 券 取 引 所	

1999

日製産業



('98/4~'99/3播出) フットワークで次代を変え、ネットワークで可能性を生かす。当社の営業スタッフの約60%はセールスエンジニアであり、20を超える国々の50カ所以上のビジネスポイントで活躍中です。

2000

2000



('99/4~'00/3播出) 日製産業は、時代の変化をビジネスチャンスにつなげるハイテクノロジー商社。産業界に特化した商社ならではの迅速な対応力と世界を駆けるネットワークで、産業ニーズを先取りしています。



('00/4~'01/3播出) さらに時代はエンジンで走り、さらにチャンスを広げている。今後も当社は、産業界に特化した商社としてのスピーディな対応力で、時代の変化をビジネスチャンスにつなげていきます。



私たち日製産業が「CHANGE & CHANCE」の企業広告シリーズを続けること、丸3年。今あらためて、めまぐるしい時代の変化を実感すると共に、それをビジネスチャンスに生かす商社機能の重要性を、いっそう強く肝に銘じています。これまでも、これからも、日製産業はCHANGE & CHANCE。時代の変化をチャンスにつなぐスペシャリスト集団であり続けます。